

貸借対照表

2019年08月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	71,444,878	【流動負債】	10,637,698
現金および預金	58,612,165	1年内返済長期借入金	1,008,000
売掛金	8,564,400	未払金	1,813,139
仕掛品	1,289,858	未払費用	826,263
未収入金	762,453	未払法人税等	4,018,500
前払費用	2,216,002	未払消費税等	1,879,838
【固定資産】	16,757,643	預り金	929,457
【投資その他の資産】	16,757,643	賞与引当金	162,501
保険積立金	16,757,643	【固定負債】	9,215,031
		長期借入金	1,640,000
		退職給付引当金	409,050
		役員退職慰労引当金	5,287,712
		繰延税金負債	1,878,269
		負債の部合計	19,852,729
		純資産の部	
		【株主資本】	68,349,792
		【資本金】	16,300,000
		資本金	16,300,000
		【利益剰余金】	52,049,792
		【利益準備金】	516,710
		利益準備金	516,710
		【その他利益剰余金】	51,533,082
		繰越利益剰余金	51,533,082
		純資産の部合計	68,349,792
資産の部合計	88,202,521	負債・純資産の部合計	88,202,521

個 別 注 記 表

自 2018年09月01日
至 2019年08月31日

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 1,630株

(2) 当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

2018年11月13日開催の第6期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,216,800円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,360円
基準日	2018年8月31日
効力発生日	2018年11月14日

個 別 注 記 表

自 2018年09月01日
至 2019年08月31日

- (3) 基準日が当期中に属する配当の内、配当の効力発生日が翌期になるもの
2019年11月25日開催の第7期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,956,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,200円
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年11月26日